



能宗 正洋
誠友会
(45分)

より災害に強い福山の実現を

問 備蓄物資の確保の現状、提供の方法は。

答 備蓄物資の状況は、食糧や水、粉ミルクなど避難生活に必要な60品目の物資を市内21カ所の備蓄倉庫に分散し、避難所を開設した際は、備蓄倉庫から職員が搬送することになっている。また、協定



徳山 威雄
誠友会
(60分)

救急出張所の設置は

問 救急業務のみを行う救急出張所の設置は。

答 平成21年に災害点に最も近い救急車を出動させる直近方式とし、本年度から予備の救急自動車の活用制度を取り入れた。救急出張所の設置については、ご意見を参考に、引き続き迅速、的確な救

等により、他の自治体や民間業者から物資の提供や搬送の応援をしていただけることになっている。

保育需要への対応は

問 保育需要への対応と保育士の確保は。

答 増加する低年齢児の保育ニーズへの対応には、受け皿の整備と併せて、保育士の確保が必要である。保育士の確保は、国の処遇改善加算に加え、本市独自の給付を継続し、離職抑制を図りつつ潜在保育士を掘り起こす必要がある。急体制の構築に取り組む。

災害対策本部と自主防災組織の連携は

問 迅速な避難行動につなげる方策は。

答 災害対策本部が避難情報を発令した場合、適宜、地域と連携を図っているが、自主防災組織の日頃の努力が緊急時に迅速な動きにつながるよう、自主防災組織の過去の動きを検証し、その結果を研修会等で共有し、より効果的な災害対応につなげていく。



法木 昭一
市民連合
(70分)

障がい者雇用の取り組みは

問 本年度から障がい者の法定雇用率が引き上げられたが、本市の取り組みや民間事業者への啓発などは。

答 教育委員会、市民病院、上下水道局を含む市全体の障がい者の雇用率は、昨年6月1日の基準日では2.34%で、法定雇用率2.



池上 文夫
市民連合
(75分)

子どもの医療費助成制度の改善を

問 子どもの生活実態調査でも強い要望意見があった子どもの医療費助成制度の改善は。

答 子どもの医療費助成は、子どもの貧困対策と併せて子育て支援、人口減少対策としての側面もあり、9月を目標に取りまとめる予定の人口減少対策の重要な柱の

3%を満たしている。法定雇用率は本年4月から2.5%となるが現在算定中である。今後、障がい者の能力発揮や社会参画推進のため、積極的に雇用の促進に努める。

市内企業の障がい者の雇用率は昨年6月1日の基準日では2.66%で、法定雇用率2.0%を満たしている。今後、ハローワークなど関係機関との連携を強化し、企業啓発を推進するとともに、障がい者雇用をさらに促進していく。

一つとして、拡充に向けて具体の制度設計を検討している。

聖火リレーの誘致を

問 2020年東京オリンピック・パラリンピックの聖火リレー誘致の取り組みは。

答 聖火リレーは市民の関心も高く、本市が聖火リレーのルートに組み込まれるよう、県実行委員会に働きかけを強めていく。

